



成長戦略株式会社

1億円以上の投資を検討中の企業必見！

大規模成長投資補助金

- 採択結果分析
- 採択率を高めるためのチェックポイント

2024年11月発行



目次

1. 売上高100億円を目指す企業を対象とした補助金が続々創設予定！
2. 大規模成長投資補助金とは
 1. 採択結果分析
 2. 採択率を高めるためのチェックポイント
 3. 申請を検討すべき会社
3. 補助金活用に向けて今対応すべきこと
4. 船井総研グループにおける補助金申請サポート

売上高100億円を目指す企業を対象とした 補助金が続々創設予定！

補助金の無料相談は下記で検索 or クリック！

成長戦略 補助金

現在年商10億～50億円で、今後売上高100億円を目指す企業向けに、
政府が支援を実施していく意向だということが公表

・現政権の政策方針より

『日本・地域経済をけん引し、良質な雇用を支える**中堅企業や売上高100億円を目指す成長志向の中小企業**について、**国内投資・イノベーション・人材確保などを集中的に支援**します。』（自民党公約）

➡**中堅企業やこれから売上高100億円を目指す中小企業に対し、
支援策が拡充する可能性あり。**

大型投資の企画や前倒しの検討がおすすめ。

※今年度は中堅企業元年と位置付けられており、中堅企業も対象となる「大規模成長投資補助金」の公募が実施された

※あくまで作成時点の予測であり、補正予算の議論・政治情勢等によっては予測と異なることも十分にありえますのでその点ご注意ください。

売上高100億円を目指す企業を対象とした 補助金が続々創設予定！

補助金の無料相談は下記で検索 or クリック！

成長戦略 補助金

<令和7年度 経済産業省関係 概算要求等概要より>

(3) 国民の所得向上

【1,394 億円 (1,112 億円)】※(1),(2)のうち 358 億円 (265 億円) 含む

- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の発展を支えるとともに、賃上げや働き方改革による良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業・小規模事業者を育成し、更なる成長軌道に乗せる。
- 地域経済を牽引する中堅企業、売上 100 億円以上への成長を目指す中小企業に関するビジョンの策定等、広域連携を含む経営支援体制の構築、設備投資や海外展開、フェーズに応じた事業再生等の支援、M&A・グループ化の促進、ゼブラ企業の創出・育成に取り組む。
 - 中小企業資金繰り支援事業【230 億円 (192 億円)】
 - 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【216 億円 (146 億円)】
 - 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)【142 億円 (128 億円)】
 - 小規模事業者対策推進等事業【62 億円の内数 (54 億円の内数)】
 - 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【16 億円の内数 (10 億円の内数)】
 - 中堅・中核企業の経営強化支援・地域の人事部支援事業【9 億円 (8 億円)】
 - 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【57 億円の内数 (35 億円の内数)】
 - 海外ビジネス強化促進事業【28 億円 (新規)】
 - 中小企業等海外展開支援事業【11 億円 (8 億円)】(特許特) (再掲)
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金【221 億円 (220 億円)】

売上高100億円を目指す企業を対象とした 補助金が続々創設予定！

補助金の無料相談は下記で検索 or クリック！



- 成長志向の企業は、成長過程において、新規事業や生産性向上のための投資が発生する
- 今後の情報のキャッチアップは重要
 - ↳ **税制優遇や新たな補助金が創設される可能性あり**
- 来年～3年後までの投資計画を改めて見直し、補助金活用の可能性を探ることを推奨

本レポートでは、補助上限50億円の大規模成長投資補助金について
次頁より詳細解説！

大規模成長投資補助金とは

<概要資料より>

- 中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的として、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行います。

項目	内容
1 予算額	<u>総額3,000億円</u> （令和8年度までの国庫債務負担含む） ※1次公募における採択者（109件）の総補助金額（上限）は1,780億円
2 補助上限額	<u>50億円</u> （補助率 <u>1/3以内</u> ）
3 補助事業期間	<u>交付決定日から最長で令和8年12月末まで</u> ※ただし、補正予算の早期執行の観点から、令和6年度中に投資完了する方向けの特別枠を新設するとともに、令和6年度内の投資比率が大きい計画に対して審査上の優遇措置を講じます。
4 補助対象者	<u>中堅・中小企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）</u> ※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10社）も対象となります。 ※ <u>みなし大企業</u> や実施する補助事業の内容が農作物の生産自体に関するものなど1次産業を主たる事業としている場合は補助対象外。
5 補助事業の要件	【一般枠】 ① <u>投資額10億円以上</u> （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ② <u>賃上げ要件</u> （補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率以上） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求めます（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない。）。
	【特別枠】 上記①、②に加えて、以下の要件を満たすこと。 ③ <u>令和6年度中（令和7年3月31日まで）に補助事業の完了が見込まれること</u> ※令和6年度中に支払い予定の経費のみが補助対象となる
6 補助対象経費	<u>建物費</u> （拠点新設・増築等）、 <u>機械装置費</u> （器具・備品費含む）、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u>

大規模成長投資補助金とは

前頁に記載の”申請要件”を簡単にまとめると…

- 投資額10億円以上
- 従業員数2,000名以下
- 賃上げ要件を実現させる

この3点に合致すれば、申請可能性は高いです！



補助金は公募回を重ねるに応じて内容の見直しが発生するため

- ・ 投資額要件の緩和
- ・ 補助率の変動
- ・ 補助上限額の変動
- ・ その他新規要件の追加

が次回公募以降で起こる可能性あり

大規模成長投資補助金とは

- 予算総額3,000億円（令和8年度までの国庫債務負担含む）
 - └ 一次公募の総補助金額：1,780億円
 - └ 二次公募で残予算を使用し、3,000億円に達した可能性が高い

★全2回の公募の採択企業194社で3,000億円 ➡ 一社平均約15億円の補助金額

- 令和7年度概算要求（8月下旬）にて本補助金に対して20億円のみ記載あり

※次頁資料参照

- └ **令和6年度補正予算（年内想定）で追加予算が組まれる可能性が高い**



補正予算が組まれた場合、今年同様、2月頃公募開始を予測

大規模成長投資補助金とは

<参考資料：経済産業省関係令和7年度概算要求の事業概要（PR資料：一般会計）より>

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

令和7年度概算要求額 **20億円（新規）**

経済産業政策局地域経済産業政策課

産業創造課

事業目的・概要

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的に、足元の人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- ・ 補助上限額 50億円

※投資下限額は10億円

※コンソーシアム形式により参加企業の投資額の合計が10億円以上となる場合も対象（ただし、一定規模以上の投資を行う中堅・中小企業がいる場合に限る。）

成果目標・事業期間

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

採択結果分析



< 1次公募、2次公募の採択結果からみる今回の結果：採択率 >

- 1次公募：採択率 14.8% （参考：船井総研グループ支援企業の採択率 25%）

- 申請数 736
- 書類審査通過 254 (通過率34.5%)
- プレゼン審査通過＝採択 109 (通過率42.9%)

- 2次公募：採択率 9.1% （参考：船井総研グループ支援企業の採択率 50%）

※令和6年度分の補助金交付申請分のみを対象とした追加採択30社を含む場合、採択率 14.0%

- 申請数 605
- 書類審査通過 218 (通過率36.0%)
- プレゼン審査通過＝採択 55 (通過率25.2%)

※追加採択30社を含めると、採択 85 (通過率38.9%)



審査が厳格化されている、ものづくり補助金18次（採択率35.8%）や
事業再構築補助金12回（採択率26.5%）と比較しても、
本補助金の難易度は高い

採択結果分析

< 1次公募、2次公募の採択結果からみる今回の結果：採択率 >

- 2次公募においてはプレゼン審査の通過難易度が上がった
 - ➡ 代表権を持つ方（プレゼン対応者）の補助事業に対する理解度がより求められていると言える
 - ➡ **プレゼンの事前準備や模擬面接練習が必須**
 - ※当社では2次公募におけるプレゼン審査通過率100%**
- 追加採択企業は令和6年度分の補助金交付申請分のみが補助対象となる
 - ➡ 単純計算では1 / 3 に減額した上での採択
 - ➡ 予算単年度主義の影響

採択結果分析

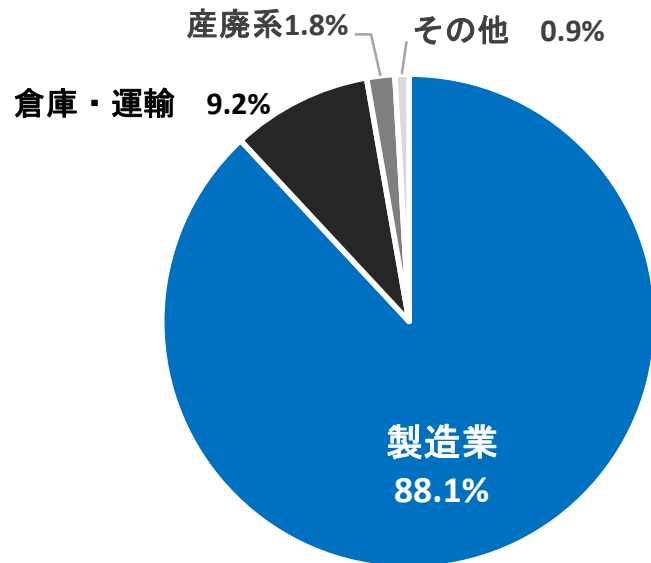


< 1次公募、2次公募の採択結果からみる今回の結果：業種 >

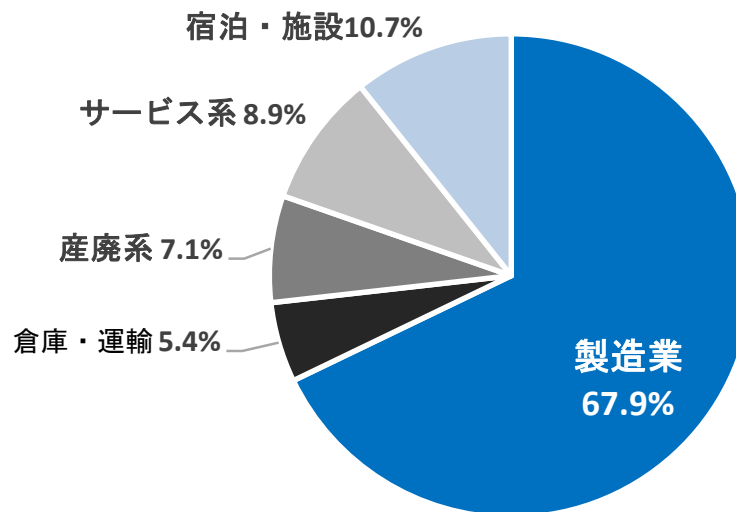
- ・ 1次公募の採択業種は、約9割が**製造業**
- ・ 2次公募では製造業が約7割となり「**宿泊・施設系**」「**飲食・小売**」等が2割を占める

➡ 当初は製造業向けと考えられていたが、幅広い業種で活用できる補助金と言える

大規模成長投資補助金(1次)



大規模成長投資補助金(2次)



※上記は採択企業の投資業種を成長戦略（株）で分析・グラフ化したもの

採択結果分析

成長戦略 補助金

＜1次公募、2次公募の採択結果からみる今回の結果：業種＞

- 1次公募は**半導体**や**自動車関連**等、国策に沿う企業の採択が目立ち、サービス業の採択はほぼ皆無

主要投資業種	1次公募		2次公募		合計		
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
半導体・電子関連製造業	20	18.3%	5	9.1%	25	15.2%	1次公募 の特性
自動車、航空関連製造業	19	17.4%	3	5.5%	22	13.4%	
その他産業用製造業	20	18.3%	16	29.1%	36	22.0%	
食品製造業	12	11.0%	8	14.5%	20	12.2%	
医療、医薬品製造業	11	10.1%	2	3.6%	13	7.9%	2次公募 の特性
建設・住宅系製造業	9	8.3%	3	5.5%	12	7.3%	
民生用製造業	5	4.6%		0.0%	5	3.0%	
倉庫・運輸	10	9.2%	3	5.5%	13	7.9%	
産廃・リサイクル	2	1.8%	4	7.3%	6	3.7%	
農業	1	0.9%		0.0%	1	0.6%	
BtoBサービス(リネン・整備)			3	5.5%	3	1.8%	
BtoCサービス(小売・飲食)			2	3.6%	2	1.2%	
宿泊・施設サービス		0.0%	6	10.9%	6	3.7%	
合計	109	100.0%	55	100.0%	164	100.0%	

※採択企業の投資業種を成長戦略（株）で分析したもの
 ※二次公募には追加採択の30件を含まず

採択結果分析

成長戦略 補助金

＜1次公募、2次公募の採択結果からみる今回の結果：企業規模＞

- 採択企業の規模は売上100～300億円、従業員100～300名が中心と言える

売上高	1次公募		2次公募		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1000億円以上	2	1.8%	0	0.0%	2	1.2%
500億円以上	8	7.3%	2	3.6%	10	6.1%
300億円以上	13	11.9%	5	9.1%	18	11.0%
100億円以上	33	30.3%	21	38.2%	54	33.1%
50億円以上	13	11.9%	5	9.1%	18	11.0%
30億円以上	17	15.6%	7	12.7%	24	14.7%
30億円未満	22	20.2%	15	27.3%	37	22.7%
不明	1	0.9%	0	0.0%	1	0.6%
合計	109	100.0%	55	100.0%	163	100.0%
平均売上高	18,272	百万円	13,056	百万円	16,624	百万円

従業員数	1次公募		2次公募		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1000名以上	7	6.4%	2	3.6%	9	5.5%
500名以上	16	14.7%	8	14.5%	24	14.6%
300名以上	13	11.9%	6	10.9%	19	11.6%
100名以上	47	43.1%	24	43.6%	71	43.3%
50名以上	16	14.7%	7	12.7%	23	14.0%
50名未満	10	9.2%	8	14.5%	18	11.0%
合計	109	100.0%	55	100.0%	164	100.0%
平均従業員数	315	名	274	名	301	名

※採択企業の企業規模を成長戦略（株）で分析したもの
 ※二次公募は追加採択の30件を含まず

採択率を高めるためのチェックポイント

- ✓ 計画数値が各種指標をクリアしている
- ✓ 売上に対する投資額が“大規模投資”と言える
- ✓ ニッチマーケットでもいいので、トップシェアを持っている/取れると言える
- ✓ 地域に限らず、国内の課題解決に資する事業である
- ✓ 地域未来牽引企業(経産省認定) に選定されている
- ✓ 代表取締役社長・会長等の代表権を有している方が積極的に補助事業に関わっている



補助金交付決定となった企業の取り組み概要も補助金HPに順次公開されているため、参考に見ておくとい良いでしょう

採択率を高めるためのチェックポイント

成長戦略 補助金

☑ 数値計画が各種指標をクリアしている

(参考) 1次公募における各種指標の中央値 (採択者、申請者全体)

		採択者 (n=109)	申請者全体 (n=736)
①経営力			
1	全社年平均売上高成長率 *1	10%/年	7%/年
2	全社売上高増加額 *1	+55.0億円	+19.5億円
3	全社売上高に対する補助事業売上高の割合 *2	73%	53%
②先進性・成長性			
4	補助事業年平均売上高成長率 *3	13%/年	8%/年
5	補助事業売上高増加額 *3	+41.1億円	+14.1億円
6	補助事業年平均労働生産性の伸び *3	15%/年	12%/年
7	補助事業付加価値増加額 *3	+14.2億円	+5.1億円
③地域への波及効果			
※地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言に対して加点措置			
8	年平均従業員目標賃上げ率 *3	4.3%/年	3.5%/年
9	従業員給与支給総額の増加額 *3	+2.3億円	+0.9億円
10	年平均役員目標賃上げ率 *3,4	4.0%/年	3.4%/年
11	役員給与支給総額の増加額 *3,4	+0.05億円	+0.03億円
④大規模投資・費用対効果			
12	全社売上高に対する投資額割合 *5	36%	50%
13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3	126%	61%
⑤実現可能性			
※金融機関による確認書の提出・担当者のプレゼンテーション同席に対して加点措置			
14	ローカルベンチマークの得点	23点	22点



申請時に提出が必須となる数値計画の資料「(様式2) #1_成長投資計画書別紙」において、各種数値をクリアしないと、書類審査で落とされる

採択率を高めるためのチェックポイント

成長戦略 補助金

☑ 数値計画が各種指標をクリアしている

(参考) 2次公募における各種指標の中央値 (採択者、申請者全体)

			採択者 (n=85)	申請者全体 (n=605)
①経営力				
1	全社年平均売上高成長率 *1		12%/年	9%/年
2	全社売上高増加額 *1		+46.7億円	+23.1億円
3	全社売上高に対する補助事業売上高の割合 *2		96%	77%
②先進性・成長性				
4	補助事業年平均売上高成長率 *3		19%/年	14%/年
5	補助事業売上高増加額 *3		+41.2億円	+18.5億円
6	補助事業年平均労働生産性の伸び *3		22%/年	17%/年
7	補助事業付加価値増加額 *3		+17.6億円	+9.1億円
③地域への波及効果 ※地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言に対して加点措置				
8	年平均従業員目標賃上げ率 *3		5.4%/年	5.0%/年
9	従業員給与支給総額の増加額 *3		+2.9億円	+1.5億円
10	年平均役員目標賃上げ率 *3,4		5.0%/年	4.4%/年
11	役員給与支給総額の増加額 *3,4		+0.05億円	+0.05億円
④大規模投資・費用対効果				
12	全社売上高に対する投資額割合 *5		46%	48%
13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3		149%	107%
⑤実現可能性 ※金融機関による確認書の提出・担当者のプレゼンテーション同席に対して加点措置				
14	ローカルベンチマークの得点		22点	22点



採択者の中央値を参考に！二次公募では全体の数値が底上げされている

採択率を高めるためのチェックポイント



☑売上に対する投資額が“大規模投資”と言える

▼1次公募

④大規模投資・費用対効果			
12	全社売上高に対する投資額割合 *5		36%
13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3		126%

▼2次公募

④大規模投資・費用対効果			
12	全社売上高に対する投資額割合 *5		46%
13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3		149%

申請企業にとって大きな投資額である

➡売上高の40%前後の投資額

結果として全社売上が増加する

➡売上高約50億円増

(出典 : <https://seichotoushi-hojo.jp/assets/pdf/ichiji.pdf>)

(出典 : https://seichotoushi-hojo.jp/assets/pdf/niji_tsuika.pdf)

採択率を高めるためのチェックポイント

☑ 地域未来牽引企業(経産省認定) に選定されている

➡加点措置対象

大規模成長投資補助金の加点措置は①「地域未来牽引企業」②「パートナーシップ構築宣言」。②はほとんどの企業が対応して申請すると想定されるため、①の認定があると差別化が測れる

☑ 代表取締役社長・会長等の代表権を有している方が積極的に補助事業に関わっている

➡プレゼン審査におけるポイント

プレゼン審査で細かく質問され、企業の経営力や実現可能性などを見られる

プレゼン時間は10分（超過すると打ち切られる）



- ・ 他社との優位性・差別化、売上をどう達成するか、など「実現可能性」の観点を中心に質問
- ・ 45分の質疑時間で約10～20問の質問がある。明確に回答できるほど高評価。
- ・ 想定問答の準備と面接対策は必須。

**成長戦略では想定問答案の準備や面接練習もサポートを行うため、
2次公募のプレゼン審査通過率100%！**

申請を検討すべき会社



- **10億円を超える投資予定がある**
 - └ 3年以内に納品・検収まで完了予定でスケジュールを組める
 - └ 業界における革新的内容、課題解決、トップシェアなどのインパクトのある要素がある
- **年率5%規模の賃上げを実現する意欲がある**
 - └ 省力化を最新設備を活用して実施する
- **市場ニーズや受注が見込める**
- **自社の売上高増加だけでなく、地域のサプライチェーンにも大きく影響を生じる投資である**
- **補助事業をきっかけに、中小⇒中堅企業へと変革を遂げる**



上記に一つでも当てはまり、来年～数年後までに大規模な投資を検討している方は、
本補助金を活用できるかどうか、一度ご確認いただくことを推奨

補助金活用に向けて今対応すべきこと

ポイント①：補助金を第三の資金と認識

- ・融資、自己資金につぐ第三の資金調達手法 **(基本的に返済不要)**

➡補助金によっては投資額の1/3～3/4が補助されるため、投資回収基準が下がり、
新規チャレンジがしやすい

ポイント②：中期5カ年もしくは10カ年ロードマップをつくる

ポイント③：計画に応じた投資を明確化

ポイント④：投資における金額、時期、資金調達方法を明確にする

※この時に第三の資金として**補助金の情報を常に仕入れておく**



補助金研究会にご入会いただくと、「最新補助金ニュース」や「補助金レポート」、「補助金セミナー」
等で補助金情報をお届けするため、活用すべき補助金を把握できる！

当社のサポート実績

平均採択率

84.4%

※2023年実績（採択日ベース）

平均獲得金額

6,846万円

※2024年10月時点（採択金額ベース）

創業以来の採択数

546件

※2024年10月時点

採択金額累計

累計 373億円

※2024年10月時点

事業再構築補助金



採択事例

採択金額

7,000万円～
18件

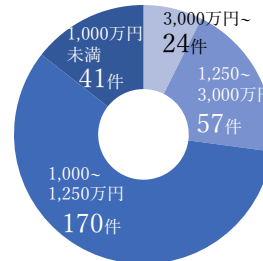
第7回	製造業	1.1億円
第11回	廃棄物処理業	9,700万円
第4回	建設業	8,000万円
第5回	卸売業	8,000万円
第7回	サービス業	6,600万円
第8回	教育・学習支援業	5,500万円
第5回	廃棄物処理業	5,000万円
第1回	宿泊業	3,900万円

ものづくり補助金



採択事例

採択金額



製造業	3,000万円
印刷業	3,000万円
サービス業	2,900万円
建設業	2,800万円
小売業	1,000万円
医療業	1,000万円
宿泊業	900万円
情報通信業	640万円

大規模成長投資補助金



（東京都）躍進的な事業推進のための
設備投資支援事業

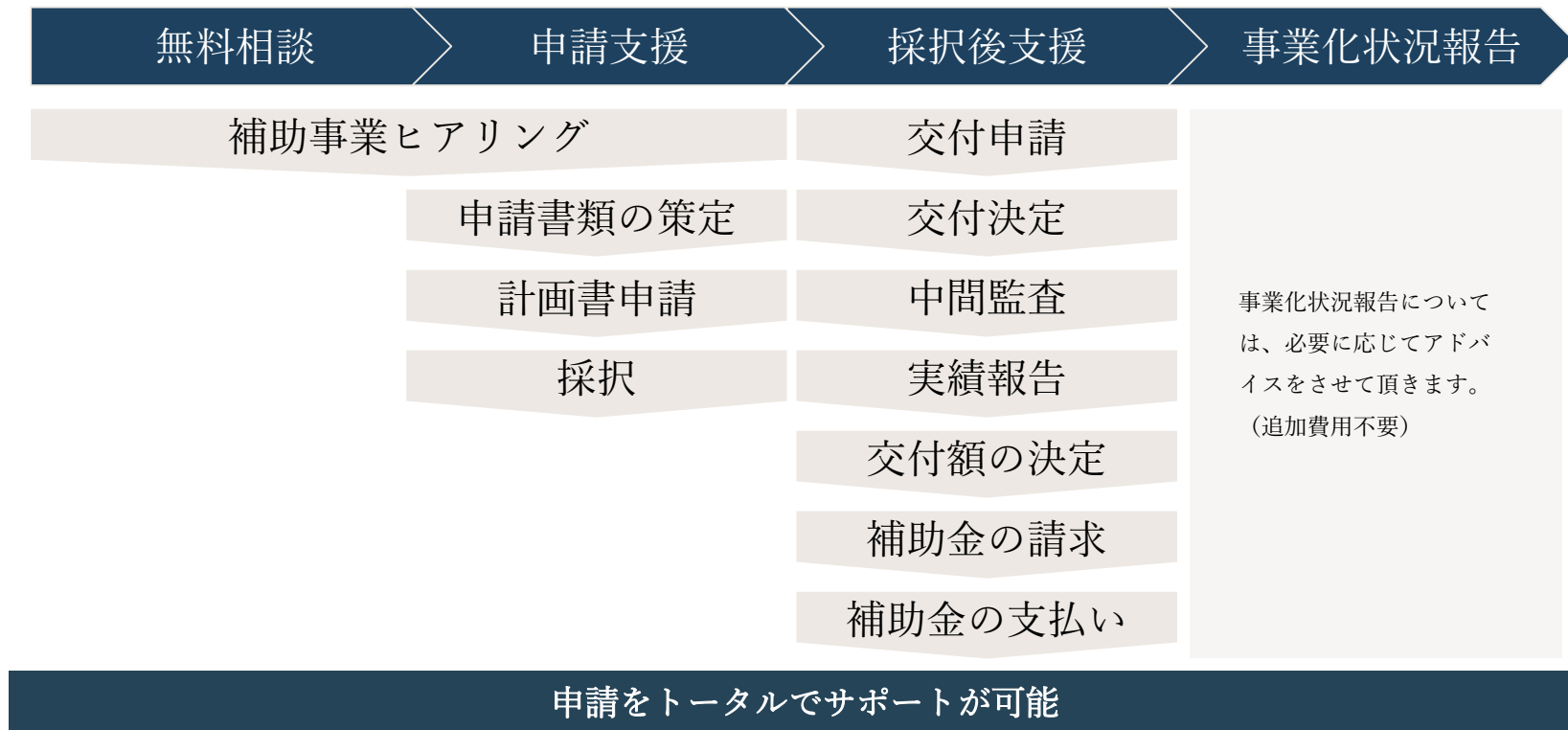
採択事例

製造業	1億円
サービス業	1億円
印刷業	1億円
情報通信業	8,000万円

その他

産業立地 促進補助金	製造業	3,000万円
省エネ補助金	印刷業	2.1億円
ZEB	サービス業	2,900万円

サポートの流れ



当社が選ばれる理由

①平均採択率84.4% 平均獲得金額6,846万円/件

一般的な補助金採択率は40%程度が平均の中、難易度の高い補助金を含めて8割を超える採択率です。
大規模成長投資補助金に関しても、全体採択率を大きく上回る採択率となっています。各分野に精通した専門家をアドバイザーパートナーとして抱えており、サポート案件のノウハウを社内に蓄積してチーム体制でサポートを行っています。

②採択後のフォロー体制も万全

補助金をもらうまでに提出する書類は、実は採択決定後の方が多いです。
補助金を知り尽くした当社がお客様と並走し、受給に至るまで、採択後の書類に関するサポートも行います。

③採択までサポート

万一不採択となった場合には、採択されるまで何度でも着手金無料（期限：3年以内）。
採択率が高いからこそできるサービスです。

④船井総研グループであるため、業種専門コンサルタントと連携可能

スマートファクトリー化の支援実績も多数あり、新技術的開発要素のある装置・システムについても提案可能です。

当社は補助金申請のプロフェッショナルです。新規事業に係る補助金や開発、設備投資のための補助金を得意とします。事業再構築補助金やものづくり補助金はもちろん、様々な補助金申請に対応しています。

事業計画立案には「企業を理解する力」「技術を理解する力」「マーケットを理解する力」「ビジネスを組み立てる能力」が必要です。当社はチーム体制で、課題解決に向けた分析と立案を行い、クライアントの採択率は、難易度の高い補助金を含む全補助金の平均で毎年8割を超えています。

成長戦略株式会社 （2023年1月より船井総研グループに参画）

本社：東京都中央区八重洲二丁目2番1号

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 35 階

TEL 03-4223-3162

URL <https://ss.funaisoken.co.jp>

専門サイト <https://hojokin.funaisoken.co.jp/>

- ・ 本資料の無断転載・複製・頒布・改変・公衆送信を禁じます。
- ・ 本資料は情報提供を目的としており、本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。
- ・ 本資料内に記載された情報は作成時点で入手できる情報に基づいたものではありませんが、本資料の正確性、有用性、完全性、目的への適合性を保証するものではなく、当社は、本資料または本資料に記載された情報に起因して生じたあらゆる結果、損害、損失について一切の責任を負いません。
- ・ 本資料の内容は将来予告なく変更し、または撤回されることがあります。

